

荷川取漁港（沖縄県宮古島市）

●地域の特徴

当該地域は宮古島市街地に近く、国際線クルーズ船専用バース（年間約50回・10万人）に隣接。来島者は継続して増えており、ホテル等への投資も活発である。

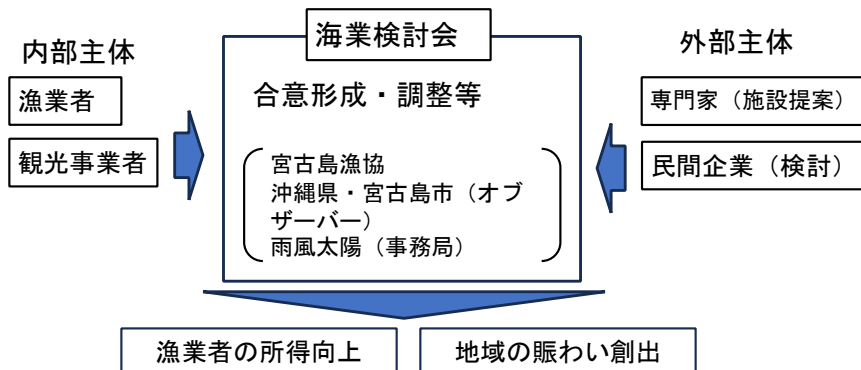
●取組に至った背景

- ・観光客は増加しているが、主な水産物であるモズクやマグロに対する消費者の認知が進んでいない。
- ・旺盛な観光需要に対してモズク・マグロの認知を広げると同時に漁港内の遊休地を活用することで地元経済への貢献を期待する。

●取組の概要

- ・活用類型：飲食・販売／体験・交流等
- ・立地特性：観光地隣接（クルーズ船バース隣接）
- ・施設の状況：漁港内の遊休区画（未利用地）を活用
- ・活用施設：野積場用地、漁港環境整備施設用地
- ・取組内容：マグロ等飲食・販売施設とモズク教育体験施設等の複合施設整備

●実施体制



●活用推進計画の概要

- ・計画策定（予定）日：令和8年度以降（予定）
- ・実施（予定）期間：令和8年～令和37年（30年間）
- ・漁港管理者：沖縄県
- ・事業目的：地元水産物（マグロ・モズク等）の消費増進及び交流促進
- ・事業概要：マグロ等飲食・販売施設とモズク教育体験施設を核とする複合型施設の整備

位置図



期待される成果・効果

（定量的効果）

・クルーズ船寄港による年間約10万人の訪日客、宮古島全体で年間約93万人（令和5年度）の観光客を集客基盤とした施設利用者数・収益・雇用創出数の拡大等

（定性的効果）

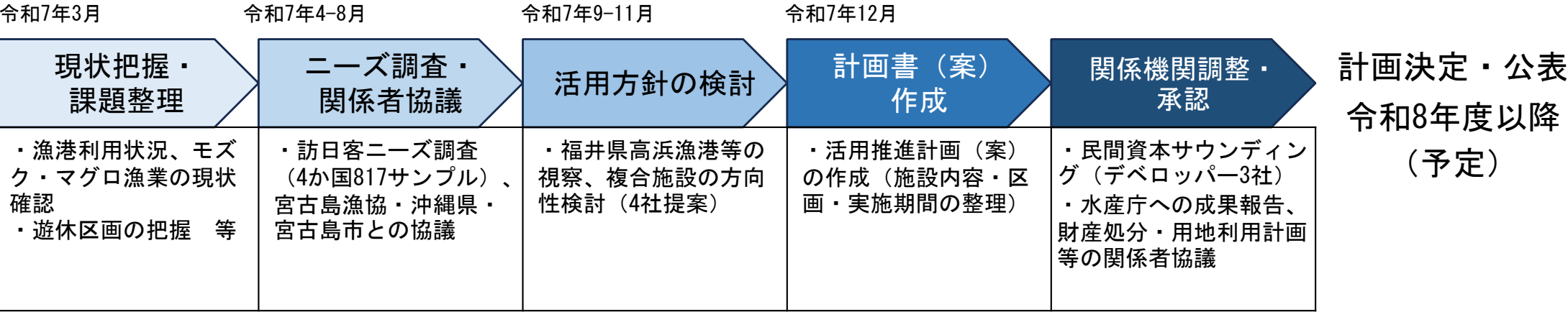
・生産者との接点創出による水産物購買意欲の向上（漁業体験参加者の92.8%が「生産者の商品を購入したい」と回答）、モズク・マグロのブランド価値向上等

荷川取漁港（沖縄県宮古島市）

●活用推進計画策定のプロセス

●参考情報

- ・関連する法令・通知：漁港及び漁場の整備等に関する法律（漁港施設等活用事業に関する規定）
- ・参考にした他事例・資料：福井県高浜漁港「UMIKARA」、京都府舞鶴市「とれとれセンター」、京都府伊根町 等（視察・事例調査より）



●合意形成・関係者調整

- ・関係者の範囲：宮古島漁業協同組合（役員・幹部）、沖縄県、宮古島市、地元漁業者、企画提案事業者4社、民間デベロッパー3社
- ・調整のために行ったこと：2泊3日の合同視察（福井県高浜漁協等）による共通認識の醸成、複合施設の方向性検討会（県・市・漁協・漁業者計20名参加）の開催、民間デベロッパー3社へのサウンディング調査
- ・調整において苦労した点、やってよかった取組：漁業者から観光客増加による操業への支障を懸念する声があり動線分離の必要性等が指摘された一方、漁協幹部と漁港利用者が同じ施設を視察し議論を共有したことで議論の土壌ができた。

●課題（原因分析を含む）及び今後の対応方針

- ・計画策定をする上での困難だった点：民間資本の活用を前提として経済性の担保と既存の漁港利用者の要望との調整
- ・海業を実施していく上で現在の課題：制約条件下での民間投資の呼び込み、および建築コストの上昇による採算性確保
- ・今後の展開・拡張予定 等：民間資本を活用した複合施設整備に向け投資可能性のある事業者との具体的スキーム協議を継続

●他の漁港管理者へのアドバイス

- ・取組を始める際に重要だったこと：漁協幹部・行政担当者が同じ現場を視察し、海業の目的やスキームについて議論の土壌ができたこと
- ・事前に把握しておけばよかったこと：現状の漁港利用者だけでなく、将来的に漁港を活用したいと考える漁業関係者の巻き込み
- ・成功のポイント・失敗から学んだこと 等：漁協における経済的メリットと漁業者にとっての作業上の負荷や精神的な負担についてのバランスを取るのが難しかった